

第1680号

2023年  
7月5日

定価1部300円  
定期購読  
半年 5400円  
1年 10000円  
振替番号  
00140-5-95121

# 労働新聞

http://japanlabor.party/ shinbun@japanlabor.party

日本労働党中央委員会機関紙

発行所 労働新聞社 本社 〒102-0072  
東京都千代田区飯田橋4-1-5 ポザール飯田橋2階  
編集発行人 高橋信 電話 03-3265-6506 / FAX 03-3265-6507

北海道支社  
〒001-0033  
札幌市北区北33条  
西6-1-10-206  
電話 011-558-4441

関西支社  
〒532-0011  
大阪市淀川区西中島5-8  
-29チサン第3新大阪501  
電話 06-6586-9920

九州支社  
〒812-0042  
福岡市博多区豊1-3-8-302  
電話 092-483-1344

## アジアで孤立する道まっしぐらの岸田政権 時代錯誤の対米追隨外交転換せよ

通常国会が閉会したが、岸田政権が狙っていた「解散・総選挙」は先延ばしされた。岸田政権がもくろんでいた広島サミットの「成功」は自画自賛するほどの効果はなく、マイナンバーカードの誤登録問題の広がりなどで支持率は急落、連立政権内のごたごたも重なり、解散戦略の見直しを迫られている。

安倍元首相は内政では大策「などと言っても「異次元」の財政状態では、増税と社会保障費削減以外に財源確保の手がないからである。防衛費の増額についても同じである。

加盟国の中には地域の不安定化につながる懸念が広がっている。ASEANは地域の平和と繁栄のため、米中の軍事対立を含め、地域の不安定化を望んではいない。これまでもNATOはアジア太平洋地域に関与してこなかったし、米国以外はこの地域での「抑止力」になるほどの力はない。

EUの事務所を開設する案も議題となる見込みである。ロシアのウクライナ侵攻なども契機となっており、岸田政権はNATOとのさまざまな結びつき、交流を深めている。東京事務所開設には米国が対中国包囲網に欧州を引き込みようという狙いがあり、米国が岸田政権を後押ししている。

EUの事務所を開設する案も議題となる見込みである。ロシアのウクライナ侵攻なども契機となっており、岸田政権はNATOとのさまざまな結びつき、交流を深めている。東京事務所開設には米国が対中国包囲網に欧州を引き込みようという狙いがあり、米国が岸田政権を後押ししている。

EUの事務所を開設する案も議題となる見込みである。ロシアのウクライナ侵攻なども契機となっており、岸田政権はNATOとのさまざまな結びつき、交流を深めている。東京事務所開設には米国が対中国包囲網に欧州を引き込みようという狙いがあり、米国が岸田政権を後押ししている。

EUの事務所を開設する案も議題となる見込みである。ロシアのウクライナ侵攻なども契機となっており、岸田政権はNATOとのさまざまな結びつき、交流を深めている。東京事務所開設には米国が対中国包囲網に欧州を引き込みようという狙いがあり、米国が岸田政権を後押ししている。



「沖縄を平和のハブとする東アジア対話交流」シンポジウム (6月24日、詳報3面)

「沖縄を平和のハブとする東アジア対話交流」シンポジウム (6月24日、詳報3面)

「沖縄を平和のハブとする東アジア対話交流」シンポジウム (6月24日、詳報3面)

「沖縄を平和のハブとする東アジア対話交流」シンポジウム (6月24日、詳報3面)

「沖縄を平和のハブとする東アジア対話交流」シンポジウム (6月24日、詳報3面)

「沖縄を平和のハブとする東アジア対話交流」シンポジウム (6月24日、詳報3面)

「沖縄を平和のハブとする東アジア対話交流」シンポジウム (6月24日、詳報3面)

「沖縄を平和のハブとする東アジア対話交流」シンポジウム (6月24日、詳報3面)

「沖縄を平和のハブとする東アジア対話交流」シンポジウム (6月24日、詳報3面)

「沖縄を平和のハブとする東アジア対話交流」シンポジウム (6月24日、詳報3面)

「沖縄を平和のハブとする東アジア対話交流」シンポジウム (6月24日、詳報3面)

「沖縄を平和のハブとする東アジア対話交流」シンポジウム (6月24日、詳報3面)

「沖縄を平和のハブとする東アジア対話交流」シンポジウム (6月24日、詳報3面)

## 広島・パールハーバー「姉妹公園」許すな

広島市と米内務省は6月29日、広島市平和記念公園とハワイのパールハーバー国立記念公園との姉妹公園協定を結んだ。

協定締結にあたっては、事前に市民や被爆者団体との議論もなく、広島県原水禁など被爆者団体から抗議の声が上がっている。

これは「核抑止」を前提とした先のG7広島サミットでの欺瞞(きまん)的な「広島ビジョン」の追認であり、到底容認できない。

わが党は核廃絶を求める全国の心ある人びとと団体の声と行動を断固として支持する。

広島市と米内務省は6月29日、広島市平和記念公園とハワイのパールハーバー国立記念公園との姉妹公園協定を結んだ。

協定締結にあたっては、事前に市民や被爆者団体との議論もなく、広島県原水禁など被爆者団体から抗議の声が上がっている。

これは「核抑止」を前提とした先のG7広島サミットでの欺瞞(きまん)的な「広島ビジョン」の追認であり、到底容認できない。

広島市と米内務省は6月29日、広島市平和記念公園とハワイのパールハーバー国立記念公園との姉妹公園協定を結んだ。

協定締結にあたっては、事前に市民や被爆者団体との議論もなく、広島県原水禁など被爆者団体から抗議の声が上がっている。

これは「核抑止」を前提とした先のG7広島サミットでの欺瞞(きまん)的な「広島ビジョン」の追認であり、到底容認できない。

「安部3文書」の改定は戦後の安部防衛政策を大転換して、中国を「最大の戦略的挑戦」として脅威をあげ続けている。敵基地攻撃能力や、米をばじめ多国籍の共同訓練も頻繁に行われ、中国や朝鮮に対する軍事挑発を繰り返している。沖縄・南西諸島、奄美、九州本土でも「台湾有事」を口実にした自衛隊基地の新設、増強をはじめ、ミサイル部隊や弾薬庫の配備など戦争準備を急ピッチで進めている。

先日プリンケン米国務長官が訪米し、更にイエレン財務長官も訪中する予定だが、米国に追隨して、ようやくわが国の政治家の一部に同調する動きが出てきている。悪いことではないが、わが国の表立った自主的な動きはほとんど見られない。きわめて情けない状況と言わねばならない。

こうした場合で国民民主党の前原元外相ら野党の議員団が2日、台湾を訪問し、3日に蔡英文総統と会談し、台湾への協力姿勢を示した。議員団には立憲民主、日本維新、国民民主3党の有志12人が参加した。前原は記者会見で「台湾海峡の平和と安定は国際社会全体にとって大切な」と強調、「野党も台湾を大

切にしている。政権交代をなし遂げたときにはいい関係を発展させたい」と語っている。維新の馬場代表も8月上旬に訪台する予定で、与野党が台湾詣でを競うような状況である。

だが、この間も米欧の主要な経済人や政治家は中国を相次いで訪問し、経済的結びつきを拡大する動きを強めている。わが国だけがそうした流れに取り残されている。

岸田政権の時代錯誤の中国敵視、マスコミ、与野党あげての中国非難が横行する中、沖縄のこうした動きは注目すべきである。沖縄県は「地域外交室」を新たに設置し、玉城知事も訪中して沖縄をアジアの平和のハブとして発展させる取り組みを強めている。こうした動きを沖縄県民だけに担わせるのではなく、全国で沖縄県民の闘いと連携・連帯する国民運動として、対米追隨から脱却し国の完全な独立を求める闘いとして発展させなければならぬ。全国でその条件も広がっている。多くの人がそういう道を求めている。中国をはじめASEANなどアジア太平洋の諸国と経済的にも共に繁栄する道こそわが国がともに生きていくべき道である。(H)